

南方採貝業の史的展開

片岡 千賀之*

The Progress of the Pearl Shell Fishery in the South Pacific

Chikashi KATAOKA

Theme

This paper aims to clear the historical characteristics of pearl shell and trocus shell fisheries operated by Japanese fishermen in the South Pacific.

I. 課 題

第二次大戦以前の南方漁業は、生産物の商品形態の差に注目して移住地に鮮魚を供給する鮮魚供給型漁業と生産物が日本や欧米等に輸出される輸出商品型漁業とに類型区分される。鮮魚供給型漁業は、人口密集地で購買力のあるシンガポール、バタビア、マニラ、ダバオ等で発展していくのに対し、カツオ・マグロ漁業や採貝業のような輸出商品型漁業は資源立地型の展開をたどる。これら漁業は、自然条件、資源状況あるいは社会条件から立地が規定され、大まかにウォーレス線を境として以西に鮮魚供給型漁業が、以東に輸出商品型漁業が立地し、展開していく¹⁾。移住者、移住動機、漁業発展の経過も相互に関連もなく各々が独自性をもっている点が第2の特徴である。例えば同じく輸出商品型漁業の中でも採貝業は、明治初期以降和歌山県の零細農漁村民の出稼ぎとして発展したものであるのに対し、カツオ・マグロ漁業は沖縄県や高知県等の伝統的産地が大正期以降の漁場狭隘を契機に漁業地を移動させたものである。

本稿は、南方漁業の一類型をなす真珠貝および高瀬貝採取業を対象として、その発展過程の特性を解明することを目的としている。

II. 真珠貝採取業の生成と発展

1. 濠州・サースデー島

企業的な意味での真珠貝採取業は、1868年英国人・ウィリアム・バナー (William Banner) がトレス海峡 (Torres St.) のウォーリア島 (Warrior I.) 付近で現地人を雇用して真珠貝を採取しシドニーを経由してロンドンに輸出したことに始まる。バナーは、1872年に植民地

*鹿児島大学水産学部水産経営経済学研究室 (Laboratory of Fisheries Management and Business, Faculty of Fisheries, Kagoshima University)

点であったヨーク半島のサマーセット (Somerset) に採貝基地を設けている。1874年には採貝業で初めて潜水器具が使用され、また南太平洋諸島民が契約移民として雇用されている。真珠貝採取業の有望性をみて後続者が多数参入してくるが、彼らはサマーセットが漁場から遠く港湾条件も良くなかったことからトレス諸島の島々に各々採貝基地を設け、その数は、1875年には10社、40隻、300人に達した。1878年になると約300人のマレー人、フィリピン人が雇用され、南太平洋諸島民にかわって主にダイバーとして活躍していく。トレス諸島のうちでサースデー島 (Thursday I.) が中心的な採貝基地となるのは、1877年に植民拠点がサースデー島に移転され、政治経済機能の整備・集中が図られた80年代後半以降のことである²⁾。法制面では、1881年にクインスランド州真珠貝およびナマコ漁業法 (The Pearl-shell and Beach-de-mer Fishery Act of 1881) が制定され同漁業は許可漁業となったが、91年の同法改正で州総督の取締り権限の強化のため輸出積出港としてサースデー島が指定されたことからサースデー島に採貝会社が集中していった³⁾。

日本人で真珠貝採取に従事したのは1878年の島根県人・野波小次郎が最初で、ダイバーとして優秀な成績をあげたことから以後日本人も雇用されるようになり、83年には採貝会社が従事者募集のため来日している。この時の第一次契約移民37人の出身地は、神奈川県20人、千葉県6人、東京府3人他と募集地・横浜周辺の居住者であったし、職種もダイバー、テンダー (綱持ち) 各6人、他はクルーで、ダイバーには経験者が選ばれた。最初の契約移民は、賃金、医療面で契約不履行があって2年後の再渡航にはほとんどの者が応じなかった。第二次の契約移民は、翌84年に神戸で募集され、69人が渡航している。その出身地は和歌山県30人、兵庫県18人、広島県8人、愛媛県3人他からなり、和歌山県を中心とした関西地方出身者で占められ、またダイバーとしての経験は問われなかった⁴⁾。労働、生活条件は厳しく、契約も守られなかったことから移民数は減少していたが、1890年代に入るとサースデー島の採貝業の発展、日本人所有船の出現、生活環境の整備などによって移民数は急増し、ダイバー、テンダーとなる者も増加した⁵⁾。真珠貝採取業の出稼ぎ者は圧倒的に和歌山県人、それも紀南沿海農漁村から輩出された。1893年のサースデー島にある日本人倶楽部の会員346人のうち和歌山県人は254人 (73%) を占め、長崎県人22人、広島県人15人他を圧倒していた⁶⁾。紀南沿海地域は耕地に恵まれず、漁業は交通が不便なため未発展であったし台風の常襲によって停滞していた。松方デフレや農村不況も出稼ぎを促進した。こうした中で、潮岬の出稼ぎ者が大金を稼得して帰国したのに刺激されて、渡航者は地縁関係を通じて紀南一帯へ、漁家の次・三男から長男、農家の子弟に広がっていった⁷⁾。採貝業が生命の危険を伴う共同作業であるため渡航先、採貝会社、採貝船乗組み、宿舍などは、地縁血縁関係で色どられている。渡航方法も日本人所有採貝船が出現し増加していくと、契約移民の他に自由移民が始まり漸次盛んとなっていく。出稼ぎ母村には自由移民者に渡航費や支渡金を貸与したり、稼得金の配分を目的とする金融組織が在村資産家によって作られた⁸⁾。

表1は、サースデー島における真珠貝採取業の発展と日本人勢力についてみたものである。採貝船隻数は、1875年にはトレス諸島全体で40隻であったのが、1890年には92隻、1900年にはほぼ最高水準の341隻に達した。このうち日本人所有採貝船は、1891年に現われ、外国人による新規採貝船所有が禁止される98年には70隻に達して全採貝船の2割を占めるまでになった。採貝船は1隻に6～7人が乗組み、ダイバー、テンダー各1人、クルー4～5人

表 1. サースデー島の真珠貝採取業と日本人勢力の推移

年次	採貝船 隻数	採貝量 トン	一隻あたり 採貝量	日 本 人 勢 力
1890	92	632	6.17	日本人 22人 (陸上者のみ)
91	126	769	6.02	〃 約170～180人、日本人所有採貝船 2 隻出現
92	190	931	4.18	〃 505人 〃 20余隻
93	210	1,214	5.15	〃 556人 〃 37隻
94	203	1,190	5.17	〃 456人 〃 40隻、ダイバー56人
95	204	873	4.50	
96	207	1,089	5.40	
97	223	1,223	3.14	日本人 1,027人、クインスランドへの渡航禁止措置
98	307	1,061	3.10	日本人新規採貝船所有の禁止、日本人所有船70隻
99	319	1,200	3.15	日本人 約1,200人 (うち陸上者約300人)
1900	341	1,060	3.20	日本人渡航制限
01	331	867	3.15	移民制限法、ダイバー123人
02	276	190	3.50	
03	301	908	3.00	
04	353	777	3.40	日本人 1,411人、うちダイバー282人 日本人雇用条件の制限強化

資料：高山伊太郎『南洋之水産』（大日本水産会，大正3年）389頁 他。

（採貝中は手押しポンプを操作する。1人はコックを兼ねる）が標準的構成であるので、隻数に比例して従事者数は増加するが、そのうち日本人の占める割合は高まっている。なかでも日本人ダイバーの割合は、1894年で28%，1901年で37%，1904年では実に80%を占めるまでになっている⁹⁾。1904年の日本人ダイバーの急増は後述する移民制限法の影響もあるが、フィリピン、マレー人に比べて2倍近い採貝能力を発揮したことによるものである。

日本人の就業、経営形態は雇用、借船経営、独立経営とに分けられ、この順序に従って展開していく。契約移民は、英国人経営の採貝会社に2年契約で雇用され、渡航費、支渡金、食費、医療費を会社負担として、ダイバーは採貝トンあたり20ポンド（1ポンドは9円60銭）の賃取り制（出来高賃金）、テンダーは月4～5ポンド、クルーは2.5～3.5ポンドの固定給であった¹⁰⁾。借船経営は1892・93年頃から現われ始め、ダイバーが採貝会社から借船して経営を行うもので、所得は雇用ダイバーのそれを上回る。独立経営は1891年に出現し、借船経営から上向する者も加わって急速に増加していった。借船経営にしる独立経営にしる英人採貝会社から物資の仕込みを受け、採った貝殻を販売するので二重に搾取された。貝の売上げ価格は1892年まではトンあたり115～120ポンドであったのが、採貝量の増加、市場価格の低下、日本人経営乱立のため93年以降90ポンドに下落した。貝価格の下落は、採貝従事者の所得・賃金を各々に低下させた¹¹⁾。それでも採取量が多ければ年間200ポンドにもなるダイバーの所得は無論のこと¹²⁾、テンダーやクルーの賃金にしても日給20～30銭であった母村の

賃仕事に比べれば破格的な所得であり、渡航熱をあおるに充分であった。日本人の中には佐藤虎次郎のように採貝船を多数集積して貸船する者も出現し、借船経営、自由移民を急増させる要因となった¹³⁾。

サースデー島における真珠貝採取業の急速な発展は、資源の乱獲による漁場の拡大、潜水深度の増大、採貝能率の低下と経費の増大を招いていった。一隻あたりの採貝量は低下の一途をたどり、漁場はサースデー島周辺から100マイルまで拡大した。また、真珠貝採取業における日本人勢力の伸長は、英国人の採貝経営を脅かすものとなり、フィリピン、マレー人のダイバー・テンダーからの駆逐となってともに日本人を敵視するようになった。日本人に対する貝買上げ価格の引下げや闇打ちといった形の排日気運は日清戦争での日本勝利でますます先鋭化し、1897年ついに日本政府はクインスランド州への渡航禁止措置をとらざるを得なくなった。そしてクインスランド州政府も1898年に真珠貝およびナマコ漁業法を改正し、外国人による新規の採貝船所有と借船制を禁止した。移民は、1900年の日本と州政府との協定で一定枠内で認められることとなったが、1901年に連邦政府が成立するや移民制限法(Immigration Restriction Act 1901)が公布され、英国人採貝経営者のみに日本人雇用の特権が与えられることとなった。1904年になるとこの特権にも制限がつけられ、解雇された日本人の補充と新規採貝船での雇用とに限定され、自由移民が禁止された¹⁴⁾。1900年代の白豪主義旋風によって、佐藤虎次郎のような貸船経営は行き詰まり、渡航者数も日露開戦による真珠貝市場の閉塞もあって激減していく。

2. その他の真珠貝採取地

濠州サースデー島以外にも真珠貝採取業が形成されてきたが、未だ充分な発達をとげるまでに至っていない。

濠州ポート・ダーウィン(Port Darwin)では1884年に真珠貝が発見されたが、自然条件が悪く90年で採貝船6隻、日本人33人ととどまっている。

西濠州では、1885年にダービー(Derby)とコサック(Cossak)の真珠貝採取船に日本人が乗組んでおり、89・90年に初の契約移民がブルーム(Broom)に渡航し、またこの頃コサックやオンスロー(Onslow)の採貝業が衰退しブルームに移動したことから、90年頃にはブルームが西濠州の採貝中心地として確立したと思われる。1900年には、和歌山県人を中心に360人の日本人がブルームの採貝業に従事するまでに発展した¹⁵⁾。

蘭領東インドではアルー島(Aru I.)が古来より真珠の産地として著名であったが、ここで潜水器を使用して採貝業を行ったのは1890年のアラビア人・バジュラ商会(Beadilla Brothers)が最初である。1893年にはブルームから採貝船5～6隻が、94年にはサースデー島から6～7人が移動してきたが、1904年でみると、バジュラ商会が27～28隻を経営する他はサースデー島から回航した3隻(乗組員24人は日本人)にすぎなかった。バジュラ商会の漁場独占は、1902年に制定された蘭領東インド真珠貝およびナマコ漁業規則の漁区租借制に基いている。

ビルマ・メルグイ諸島(Mergui Is.)では、1890年にサースデー島から廻航した3隻を含め14～15隻の採貝船があった。漁場は細分され採取権は競売されていたが、乱獲に陥ったため1900年には許可制に移行した。1900年に40～50隻、1902・03年に50～60隻と真珠貝採取は漸次発展していったが、経営者はインド人、中国人で日本人所有船はまだあらわれてい

ない¹⁶⁾。

新興真珠貝産地は、サースデー島などの旧産地からの伝播が契機となって 1890 年代に形成されてくるのである。

III. 真珠貝採取地の拡大と発展

表 2 は、第 1 次大戦前の南洋における日本人漁業を概観したもので、フィリピンでの打瀬網漁業を除けば全てが真珠貝およびナマコ採取業であること、採貝業出稼ぎは日露戦争以前は濠州サースデー島にほぼ限定されていたのに比べ、採貝地は拡大して西濠州、フィリピン、蘭領東インド、ビルマに広がっている。

表 2. 1913 年の南洋における日本人漁業

地 域	漁 業 種 類	日本人経営 船 隻 数	漁 業 者 数	年 間 所 得 千円	備 考
フィリピン	打瀬網漁業	35	150	100	漁船所有
〃	真珠貝採取	35	200	130	〃
蘭領東インド	〃	—	350	160	
ビルマ	〃	27	120	100	借船経営
濠州・サースデー島	〃	100	400	300	〃
〃	ナマコ採取	10	20	40	〃
西濠州	真珠貝採取	15	1,000	550	〃
計		222	2,240	1,380	

資料：前掲『南洋之水産』340 頁。

1. 濠州・サースデー島

採貝競争の激化、採貝能率の低下、貝価格の下落、漁場の外延的拡大に加えて日露戦争の勃発は貝ボタンの一大消費地たるロシア市場を閉鎖させることとなって貝価格は暴落、採貝業は大打撃を蒙った。これを契機にサースデー島の真珠貝採取業も根拠地の移動、新漁場の開発、経営方法の刷新を図っていく。

採貝船隻数、採貝量は、1904 年の 353 隻、777 トンから 1911 年の 192 隻、587 トンに激減した¹⁷⁾。漁場は、従来の漁場で未利用な深水漁場が開発され約 20 隻が従事するようになり、1 隻あたり平均採貝量は 2.2 トンから 3.1 トンへ上昇した。深水漁場ではダイバー 3～4 人、テンダー 1 人、クルー 7 人の計 11～12 人が乗船し、交代で潜水した。深水漁場での操業は日本人ダイバーに限られていたが¹⁸⁾、1913 年にはイギリス製のエアー・コンプレッサーが導入されて 2 人ダイバー制が登場し、ハンドポンプを操作していたクルーの数も減少した¹⁹⁾。

日本人が乗組む採貝船は、借船経営が主力で独立経営も幾分残っていた。1897 年と 1913 年とで採貝船経営を比較すると、97 年では 8 トンの採貝があったのに 13 年には浅水漁場ではわづか 3.5 トン、深水漁場では 4 人のダイバーが交代しながらようやく 8 トンを採貝しえたにすぎない。1897 年の船主およびダイバーは各々 200 ポンドの所得が得られた（独立経営では 400 ポンド）のに対し、13 年の浅水漁場では独立経営でも 160 ポンド、深水漁場では船

主が160ポンド、ダイバー1人あたり72~73ポンドに減少した。テンダーおよびクルーは月給制で、テンダーが月4ポンド(深水漁場では5ポンド)、クルーは3ポンド(13年の浅水漁場では2ポンド)である²⁰⁾。資源の減少によって船主、ダイバーの所得水準は大巾に低下し、経営悪化が根拠地の移動、ナマコ採取への転換をもたらしたのである。なお、日露戦争時に、人種差別の撤廃、貝の計量不正、食料品のごまかしの是正、賃上げをめぐる日本人従事者がストライキを行って待遇改善をさせた。1913年になると真珠貝およびナマコ漁業法が改正され日本人の独立経営、借船制は禁止となった²¹⁾。

ナマコ採取は、1900年代後半に真珠貝資源の減少に伴って登場し、12年には日本人4人、現地人14~15人が従事していた。年30ポンドの借船料の他に販売額の25%を船主に支払うという条件の借船経営がとられ、漁場は水深が浅いところから現地人の裸潜りで操業された²²⁾。

2. 西濠州

西濠州での採貝業の中心地・ブルームには、1913年頃約350隻の採貝船が集中し濠州最大の採貝基地に成長していた。ブルームの他にはコセック、オンスロー、ポート・ヘッドランド(Port Headland)で100隻余が操業していた。しかし、ブルームでの日本人経営の採貝船は5人、15隻と少なかった。ブルームでは1隻船主が多く、また真珠が相当産出されることから船主も監督のため乗船するので日本人経営の余地が少なかったのである²³⁾。採貝船規模は12トン程でエアー・コンプレッサーの普及は約20隻にすぎない。1隻あたりの乗組員は6人なので、従事者総数は2,000人を越えた。うち半数は日本人であるがダイバーはほとんど日本人で占められていた。日本人の多くは英国人船主に雇用され、ダイバーは月1.5~5ポンドの固定給と採貝トンあたり30~35ポンドの賃取り制が併用されていた。他に真珠は販売額の10%がダイバーに支給された。1隻平均の採貝量は3.5~4トンなので、ダイバーの年収は約150ポンドとなる。テンダーは月3~5ポンド、クルーは月1.5~3ポンドの月給制で、これら乗組員の賃金水準はサースデー島のそれとほぼ同一水準であった²⁴⁾。それは、サースデー島からの採貝船の流入によって労働条件、賃金水準が平準化されていたことを示している。1905年にはサースデー島と同様ストライキも発生している。ブルームでの採貝業は第一次大戦前が最盛期で、以降は資源の減少によって衰退していく。

3. 蘭領東インド

蘭印では1902年に真珠貝類およびナマコ漁業規則が制定され、5尋以浅は住民の専用漁場、それ以深での採貝業は漁区毎の租借制度がとられていてアルー島近海はバジュラ商会在独断していた。

サースデー島からは、そこでの真珠貝採取業の不振を挽回するため、1904年には3隻、5年には5社、母船5隻、採貝船92隻をアルー島近海に回航しバジュラ商会の漁区を脅し衝突を繰り返すようになった。サースデー島から廻航した5社は連合してセレベス・トレーディング・カンパニー(Celebes Trading Co. 以下C. T. C. と略す)を設立し、バジュラ商会からアルー島近海の採取権を買収したので、バジュラ商会はタニンバル諸島(Tanimbar Is.)、ブートン島(Butung I.)、セレベス島(Celebes I.)、西部ニューギニアに漁場を転換していった。1913年頃蘭印には、C. T. C. が母船5隻、採貝船約100隻、バジュラ商会在約50隻、その他の採貝会社が40隻余の採貝船を有し、真珠貝採取業の爛熟期を迎えていた。真珠貝産出量は

表3で示す如く、1903・4年をピークに以後減少していく。1隻あたり採貝量も1903・4年には11トンあったのがその後4トンにまで激減し、経営も悪化していった。

採貝船は14～15トンの帆船で7～8人が乗組む。1905年当初500人いた日本人従事者は、13年には334人となり、うちC. T. C. に334人、ブートンのバジュラ商会に10人で、またダイバーは約110人であった。したがってC. T. C. のダイバーは数名のフィリピン人を除いて全て日本人で、かつその8割は和歌山県人で占められていた。賃金は、ダイバーが賃取り制で3.5トンから4トンまではトンあたり25ポンド、4トン以上は26ポンドであったので、平均4トンの採取で年収100ポンド程となった。テンダーは月4ポンド、クルーは月1ポンド10シリングである。ダイバーの所得は、資源の減少とともにサースデー島のそれを下まわるようになった。貝殻は主に濠州産と同じくロンドンに輸出されていた²⁵⁾。

表3. 蘭領東インドの真珠貝生産高

年次	生産高トン	年次	生産高トン
1901	408.6	1907	316.0
02	305.8	08	137.5
03	477.3	09	184.7
04	445.7	10	224.1
05	307.7	11	191.5
06	307.7	12	111.6

資料：前掲『南洋之水産』496～498頁。

4. フィリピン

フィリピンで真珠貝は、スル群島(Sulu Is.)のなかでもザンボアンガ(Zamboanga)、ホロ島(Jolo I.)周辺でモロ族が裸潜りで採取し、華僑に売り渡していた。1904年にモロ族の保護と米国資本の誘導のため真珠貝漁業規則を制定し、現地人と米国人に許可を限定した。1905年にはポート・ダーウィンから浜村伊助がザンボアンガに進出、翌年には和歌山県田辺町に設立された比律賓漁業会社の3隻、ダバオで農園を経営する太田興業株式会社の3隻も加わって米国人、中国人経営の数隻を凌駕するに至った²⁶⁾。1908年のザンボアンガにおける採貝船は9隻、従業者は57人であったが、うち日本人経営は5隻、日本人従業者は25人であってダイバーは全て日本人であり、濠州での経験者であった。その後濠州からの進出が急増し、1910年には採取権を得るために米国人を加えてスルー真珠株式会社が設立された。全採貝船50隻のうち34隻を同社が所有し(太田興業株式会社2隻、米国人4隻を含む)、その他には中国人10隻、モロ族・アラビア人6隻で、日本人は採貝船所有でも圧倒的な地位を確立した²⁷⁾。スルー真珠採取株式会社は採貝船の所有名義を有しているだけで経営は全く個別に行われた。採貝船経営者は、ダイバーからの上向者であるが、いずれも華僑の仕込み支配を受けていた。採貝船は8～10トンで、6～7人(うちダイバー1～2人)が乗組む。総乗組員300余人のうち日本人は和歌山県人を中心に約250人を占めた。年間平均採取量は1908年の9トンから13年の4～4.5トンに短時間で半減し、船主＝ダイバーの所得、収益も半減し

ている。貝は華僑の手を経てシンガポール・ロンドンに輸出された。輸出額の推移からして第一次大戦直前が最盛期であったことが知れる²⁸⁾。

5. ビルマ・メルグイ諸島

日露戦争前後に採貝船隻数は増減を繰り返していたが、1909年から第一次大戦まで急増して最盛期を迎えた(表4)。日本人採貝従事者は1890年サースデー島から回航した英国人採貝船以来のことであるが、日本人所有船は1906年に現われている。日本人勢力は1909年以降伸長するが、隻数、従事者、ダイバーのいずれも半数に達していない。日本人勢力が他の採貝地と比べて低いのは、5月から9月までが雨期で操業できず一隻平均採取高が2トン前後と極めて低くかつ採貝能率が低下したためである。

表4. ビルマ・メルグイ諸島の真珠貝採取業

年次	採貝船 隻数	日本人所有 隻数	日本人従事 者数	日本人ダイバー 数	一隻平均 採取高
1906	40	2	30		(日本人経営)
07	70	2			トン
08	30	2	20	13	2.1
09	60	7	30	20	1.7
10	70	14	30	20	1.7
11	80	18	60	30	1.7
12	114	27	100余	50	1.4

資料：前掲『南洋之水産』368～370頁。

船主は、インド、ビルマ、中国、日本人と種々で、日本人の場合はダイバーから上向したものであり華僑、インド人の仕込み支配を受けている。ダイバーは、日本人の他はマレー人、ビルマ人が中心であった。採貝船には8～11人が乗組み、うちダイバーは1～2人で2人ダイバーならば交代で潜水する。ダイバーの賃金は賃取り制で1.7トンなら920円、1.2トンなら760円であって、フィリピンで4トンを採取した場合と同一で濠州に比べて一段と低い。フィリピンにおける低収入は華僑の仕込み支配の強さの、ビルマの低収入は低位生産性のあらわれであった。船主の所得は、ダイバーのそれに匹敵する水準にあった。貝は華僑、インド人の手を経てボンベイに輸出された²⁹⁾。

IV. 第一次大戦後の真珠貝漁業

1. 濠州と蘭領東インド

第一次大戦が勃発するや濠州各地の真珠貝採取業は休業に陥り、ナマコおよび高瀬貝採取に転換した一部を除いて日本人はほとんど全員が強制送還された。1916年の後半には市場再開の見通しが立つと日本人の呼寄せが開始され、19年のニューヨーク市場の再開で渡航者は急増していった。渡航はしたものの独立経営、借船制は禁止されており、大戦以前より労働条件は悪化し、貝買い上げ価格も低下していた。このため1917年4月にはダイバーを除く日本人従事者で同志会が結成された。同志会は、会員相互の親睦・扶助とともに外国人との意見

衝突、摩擦に対応する一種の労働組合であって、18年には賃上げを要求して採貝期間中に4回のストをうった。最初のストではダイバー会、日本人会とも対立したが、2回目からはダイバー会の借船制復活要求を支持して共闘を組みつつテンダー、クルーの賃上げを獲得した。1919年にもストで闘い賃上げが再度実現したが、借船制復活要求は容れられなかった。ところが、採貝業を再開した当初大戦中の休業のため回復していた資源もまたたく間に採り尽くした上不況が重なって、新漁場の開発が迫られるようになると借船制、食料の原価渡し、会社の危険負担、損失補填が実現していった。その後の労働運動は、1923年の団体交渉ではダイバー、テンダーの賃上げが獲得されたものの渡航費、傷害保険、ダイバーの要求する貝買上げ価格の引上げ、全量買上げでは決裂した。1924年になると不況の深化で減船、送還者が急増して団結はくずれ、各採貝会社別に契約更新、送還延期が請願されるなど様相が一変した(表5)。サースデー島では逸早く新漁場開発のための採貝船の動力化、エアー・コンプレッサーによる二人ダイバー制が普及していった。

ブルームの場合、借船制はほとんどなく雇用ダイバー制がとられていたが、労働運動は十分に展開しなかった。それは、多くが単船経営であって船主と乗組員との一体感が強い上、日本人従事者はシンガポールで募集されるので(サースデー島の場合は香港)和歌山県人が中心とはいえ動機や目的が多様であって結束しにくい状況にあったからである。ポート・ダーウィンでも労働運動は、まだ採貝船も少なかったことから目立った展開はみられない³⁰⁾。

1926年頃の濠州の真珠貝生産高は、2,250トンで世界総生産の約85%を占めていた。採貝船隻数および採貝量は、サースデー島が153隻、約1,000トン、ブルームを中心とする西濠州は229隻、約1,200トン、ポート・ダーウィンは5隻、約50トンであって、ブルームがサースデー島にかわって最大の生産地となっていた。総従事者数3,300人のうち日本人は1,007人で、628人までがブルームに集中していた³¹⁾。

表5. サースデー島における労働運動と労働条件の変化

年 月	事 項
1916. 後半	採貝業の再開、賃取り価格の低下(トン30ポンドから25ポンドへ)
1917. 4	同志会結成
1918. 4	同志会賃上げスト
〃 . 7	〃 ダイバー会借船制復活要求
〃 . 9	ニューギニア人に暴行した日本人ダイバーの送還反対
〃 . 10	賃上げ獲得(テンダーは4.15ポンド、クルーは3.05ポンドに)、強制送還多数
1919.	3ヶ月のストの結果、賃上げ獲得(テンダーは6ポンド、クルーは4ポンドに)
1921.	借船制復活、食料品原価渡し、消耗品の会社負担、赤字船の労賃は会社負担、送還者呼びもどし、新漁場開発
1923. 1~3	賃上げ獲得(テンダーは7.10ポンド、クルーは5.50ポンドに) 渡航費、傷害保険で交渉、ダイバー会は貝買上げ価格引上げ要求 動力採貝船出現。
1924.	不況による多数の強制送還

資料：小川平『アラフラ海の真珠』（あゆみ出版、1976年）79～100頁、周参見町教育委員会所蔵資料。

次に蘭印・アルー島ドボ (Dobo) では、第一次大戦の始まる 1914 年に C. T. C. に約 500 人の日本人が従事していたが、開戦となるや採貝業は中止され日本人はブルームとサースデー島に各 200 人づつ引返したものの結局は日本に送還された。大戦中もドボにとどまった約 100 人は、造船所で働きながら糊口をしのぎ、1918 年に採貝業が再開されるや再び雇用されている。バジュラ商会は第一次大戦で脱落し、C. T. C. も復旧することなく次第に衰退の一途をたどっていく³²⁾。

2. フィリピン

第 1 次大戦の勃発する 1914 年の採貝船は 73 隻で最盛期にあったが、米国人・アラビア人が各 2 隻、モロ族 12 隻、中国人 15 隻、日本人 42 隻となっている。日本人経営の 42 隻は、名義上スルー真珠採取株式会社が 31 隻、太田興業株式会社 9 隻となっている³³⁾。1926 年になると採貝船は 26 隻にまで激減し、経営者も米国人、アラビア人、モロ族は消滅し中国人経営も 3 隻にすぎなくなった。日本人経営も太田興業が撤退し、スルー真珠採取株式会社 7 隻、個人経営 13 隻、計 20 隻となった。20 隻の経営者は、和歌山県人 10 人・11 隻、山口県人 3 人・3 隻、広島県人 2 人・3 隻の他、熊本県、福岡県、佐賀県が各 1 人づつ単船経営を行なっている³⁴⁾。戦後の真珠貝漁業の衰退の一因は、船価、漁具および付属品の値上がりであって、戦前 12 トンの採貝船の建造費、船具、漁具代が 5,000 円ほどであったのが戦後 8,000 円に値上りした。採貝量も年 3～6 トンの範囲で漸減傾向を示していた。しかし、最大の原因は貝価格の暴落で、戦前の 40% 台に惨落した。この結果、ダイバーの所得をテンダーなみに引下げても収支が相償わず休業船が続出した³⁵⁾。1926 年にエアー・コンプレッサーを導入し、二人ダイバー制をとる採貝船が 4 隻現われ採貝能率が倍増させ、貝価格も漸次回復して経営状態も改善されたが、27 年には海産軟体動物禁漁規則が改正され北緯 6 度を境に漁場を 2 分して交互に禁漁期間を設定したため採貝業の発展は大きく規制されることとなった³⁶⁾。

V. 遠洋真珠貝漁業の発展

史上最高の真珠貝生産高を記録した 1936 年の主要真珠貝採取地は、日本の委任統治領である南洋群島のパラオ (Palau)、濠州・サースデー島、ポート・ダーウィン、ブルーム、蘭印・ドボ、フィリピン・ホロの 6 ヶ所で、真珠貝の 9 割余が生産されている (表 6)。これら真珠貝採取地で日本人が果している役割は極めて高く、最大の生産地となったパラオ根拠のものは全て日本人によって経営されている他、濠州では日本人の採貝船所有は認められていないもののダイバー、テンダーのほとんどは日本人である。ドボやホロでの真珠貝採取も日本人に依るところ大であった。

採貝船隻数は、それ以前と比べれば新興根拠地パラオを除いて大巾に減少しているにも拘らず真珠貝生産量は急伸し過剰生産に陥った。1 隻あたりの生産量をみても以前と比べて激増し、殊にパラオとポート・ダーウィンで著しく高い。これは、隻数が減少したので 1 隻あたりの生産性が高まったこと、採貝船の動力化、エアー・コンプレッサーおよび 2 人ダイバー制が普及して漁場の拡大と採貝能率が飛躍的に増大したこと、ヨーク岬 (C. York) からノースウェスト岬 (North West C.) に至る濠州北岸一帯の漁場開発が進み優良漁場が相ついで発見されたためである。

表 6. 1936 年度の世界の主要真珠貝採取地と日本人

国	根 拠 地	採 貝 船 隻 数	日 本 人 所有隻数	日本人従 事者数	採 貝 量 トン	採 貝 高 千円	備 考
日 本	パ ラ オ	86	86	1,032	2,298	2,298	ドボ根拠 6 隻を含む
濠 州	サースデー島	71	0	354	1,230	2,075	動力船 37隻
ク	ポート・ダーウィン	24	0	146	720	1,069	動力船 24隻
ク	ブ ル ー ム	51	0	205	678	1,144	動力船 19隻
蘭 印	ド ボ	25	6	47	250	506	動力船 10隻
フィリピン	ホ ロ	10	8	11	146	150	動力船 3 隻
そ の 他		15	0	30	300	506	ブートン、フローレス オンスロー、コサック
計		282	100	1,825	5,622	7,748	

資料：南洋庁『世界主要地に於ける真珠介漁業』（昭和 12 年）4～5 頁、

海洋漁業協会「本邦海洋漁業の現勢（三）」『海洋漁業 第 4 巻第 5 号』（昭和 14 年 5 月）62～63 頁。

1. 濠州の採貝業とサースデー島

濠州全体の採貝業の動向をみておくと、1931 年から 38 年にかけて採貝船隻数は漸減し、ナマコおよび高瀬貝採取も縮少している。しかし、真珠貝採取は、世界恐慌の影響による価格暴落にもかかわらず生産性は向上し生産量も伸長している。

1937-38 年の濠州採貝業を地域別にみるとサースデー島が 98 隻、1,085 人で真珠貝 1,131 トンを生産し、西濠州・ブルーム、オンスローでは 82 隻、633 人、919 トン、ポート・ダーウィンで 24 隻、223 人、804 トンとなっている³⁷⁾。地域別の特徴は、ポート・ダーウィンは新漁場が開発されて生産性が高く、ブルームは貝質が良く真珠も多い。サースデー島はナマコ、高瀬貝の産地でもあるという点である。

サースデー島の真珠貝採取業は、世界恐慌の発生、慢延とともに過剰生産が顕在化し生産調整がとられていく。1931 年には 1 隻あたり採取量を 14 トンに、32 年には 1 人ダイバー制として採貝量も 7 トンに制限した。1934 年になると 1 人ダイバーで 8 トン、2 人ダイバーで 13 トンに制限を緩和し、35 年には景気回復に伴って全船が 2 人ダイバー制に復し採貝制限も撤廃された³⁸⁾。この間日本人従事者は、真珠貝価格の暴落と生産制限のため相当数が帰国し、かわって低賃金のニューギニア人が雇用された³⁹⁾。景気回復後もパラオ根拠の遠洋真珠貝採取業が台頭してきたので一時帰国者もそちらに転船しサースデー島の日本人従事者数は恐慌前に復することはなかった。サースデー島の日本人従事者の出身地を 1931 年から 40 年の延

表 7. 濠州における採貝業の動向

年 次	1931—32	1932—33	1933—34	1934—35	1935—36	1936—37	1937—38
採 貝 船 隻 数	241	231	237	230	215	221	204
従 事 者 数	2,109	2,064	2,339	2,599	1,991	2,241	1,941
真 珠 貝 トン	1,310	1,419	1,675	2,107	2,275	2,780	2,854
千ポンド	219.9	214.7	202.8	201.2	240.0	340.2	310.7
真 珠 千ポンド	7.4	8.2	9.4	9.4	6.0	—	4.1
ナマコ 千ポンド	48.3	19.3	18.4	14.4	15.1	6.5	14.2
高瀬貝輸出 千ポンド	212.5	49.5	41.6	44.7	41.6	51.2	32.1

資料：福田英夫「濠州の水産」『海洋漁業 第 8 巻第 4 号』（昭和 18 年 7 月）21 頁。

べ689人についてみると、和歌山県が576人(84%)と圧倒的に多く、次いで広島県51人、愛媛県50人、沖縄県22人、三重県20人となっている。沖縄県人はナマコおよび高瀬貝採取の中心をなしている⁴⁰⁾。

漁場は、サースデー島を中心に100マイル以内で、1933・34年にアルー島、ポート・ダーウィン沖の新漁場に回航したことはあったが漁船が15~16トンと小さいこともあって継続しなかった。水深は漸次深さを増すとともに浅水漁場と深水漁場との区別が明確化した⁴¹⁾。深水漁場では、動作が軽便で潜水病にかかりにくいヘルメット式(潜水服を着用しない)が考案され、採貝能率が倍増した⁴²⁾。採貝船の動力化とともに高馬力化(14馬力から20馬力へ)が進行し、エアー・コンプレッサーは全船に設備されるようになった⁴³⁾。濠州政府自身も、パラオ根拠の真珠貝採取業が急伸してくるとそれに対抗するために生産制限から一転して採貝業への課税の引下げ、助成金の交付を行って生産の回復、増加を促進した。

世界恐慌時には赤字に転落した採貝業経営も景気回復とともに改善された。1936年の状況をみると、10社71隻(動力船37隻、帆船34隻)のうち日本人が乗船しているのは8社59隻(動力船35隻、帆船24隻)で、動力船にはほとんど日本人が乗組んでいる。日本人が乗組むと、動力船であれ帆船であれ、そうでない場合より2~3倍の生産をあげている。日本人が乗組む場合では帆船の平均採貝量は16トンなのに対し(浅水漁場)、動力船は22トン(深水漁場)である⁴⁴⁾。1隻あたりの乗組員数は8~9人で、うち日本人はダイバー、テンダー各2人、機関士、クルー各1人の計6人で、残る2~3人のクルーはマレー人である。2人ダイバー制にもかかわらず乗組員数が8~9人なのはエアー・コンプレッサーが普及したためである⁴⁵⁾。日本人借船経営をみると、動力船と帆船とも分配方法は同一で20トンで採貝した場合、借船主である主席ダイバーは貝の販売価格から採貝経費を控除した450ポンド(20トン×84ポンド-1,230ポンド)と真珠の販売額の80%を所得する。次席ダイバーは月7ポンド10シリングの他に主席ダイバーの所得の10%(45ポンド)と真珠販売額の10%を所得とする。主席テンダーは月7ポンド10シリング、次席テンダーと機関士は月6ポンド10シリング、日本人クルーは月5ポンド10シリングである。テンダー以下の日本人には真珠販売額の2.5%づつが分与されるが、他のクルーは月2ポンド15シリングのみである。借船主を兼ねる主席ダイバーの所得は以前に比べて採貝能率の向上に見合ってはるかに高くなり、年間700ポンドを越す者が59人中10人に達した⁴⁶⁾。

2. ブルーム

サースデー島と同様、世界恐慌期に採貝制限、二人ダイバー制の停止措置がとられ日本人従事者も減少していく。濠州最大の採貝地であったブルームの真珠貝採取業は、1935年の暴風雨で20隻、141人(うち日本人60人)が遭難したこともあってパラオ根拠に移動する者が続出し、日本人従事者数は約600人から1936年205人にまで激減した。1936年の状況は、採貝船51隻のうち動力船は19隻にすぎず、エアー・コンプレッサーを装備していない採貝船も残存するなど採貝船の生産力は他地域に比べて劣っている。採貝従事者482人のうち日本人は205人で半数に達しないがダイバーでは日本人が2/3を占める。ブルームでは借船経営が未発達であって、雇用ダイバーは月3ポンドと賃取り制、テンダー、機関士も歩合制となっている。1隻あたり採取高は、ハンドポンプの帆船で7トン、エアー・コンプレッサーを備えた帆船で13トン、動力船で16トンと他地域に比べて低い。動力船で16トンで採取した

場合の所得は、ダイバー 2 人で 780 ポンド、テンダー 1 人 84 ポンド 55 シリング、機関士で 72 ポンド 5 シリングとなる。採貝能率が低いにもかかわらず賃金水準でサースデー島と匹敵するのは、真珠の産出が多く貝質が良いためである⁴⁷⁾。

3. ポート・ダーウィン

ポート・ダーウィンでも世界恐慌の襲来によって 1933・34 年の両年にわたって 1 隻 17 トンに採貝量が制限された。日本人ダイバーによる借船経営が行われていたが、貝の買上げやクルーの賃金維持をめぐる労使対立は決裂して全員解雇され、ブルームおよびシンガポールから日本人を補充した上で賃取り制に移行した。1935 年の景気回復とともに採貝制限が撤廃された上、35・36 年の相次ぐ新漁場発見によって採貝量は急速に増加した。そして採貝量も 15～16 トンに、馬力数も 14 馬力から 30 馬力へと向上した。1 隻あたり乗組員は 9～10 人のうち日本人は 6 人でクルーはマレー人である。ダイバーの所得は、30 トンを採貝した場合、1 人あたり月 3 ポンドの固定給と賃取り 621 ポンド、真珠価格の 10 % となる。ただし、このうちからテンダーおよび機関士に 10 ポンドずつが分与されるのでダイバー 2 人の年収は真珠を除いて 663 ポンドとなる。同じ賃取り制であってもポート・ダーウィンはブルームよりはるかに低率であるが、採貝量の多さでカバーしている。1935 年の 1 隻平均採貝量は発見の直後であったため 40 トンに達し、他地域より所得水準は上まわった。主席テンダーは月 10 ポンド 5 シリング、次席テンダーは月 9 ポンド、日本人のクルーは月 5 ポンド 10 シリング、マレー人クルーは月 1 ポンド 10 シリングである⁴⁸⁾。

濠州産の真珠貝も米国輸出が主流となっていた。

太平洋戦争が開戦されると在濠日本人は、ニュー・サウスウェルズ州のヘイ (Hay) 収容所に収容され、戦後帰還する。

4. フィリピン

フィリピンの真珠貝採取業は、第一次大戦以降衰退を続け、1930 年では 24 隻、36 年では 10 隻にすぎなくなった。1936 年の 10 隻も動力船は 3 隻で、採貝船も 9～10 トンと小型のうえハンドポンプが主流を占めていた。日本人従事者はわずか 11 人で、うち 8 人が船主、3 人が雇用ダイバーである。1 隻 11～12 人乗りで 3 人ダイバー制なので他地方と異なりダイバーはフィリピン人で占められている。したがって 1 隻あたりの採貝量は、動力船で 15 トン、帆船で 10 トンと少ない。ダイバーは賃取り制、テンダー以下は固定給であるが、船主および乗組員所得は、華僑による仕込み支配のために低い⁴⁹⁾。1939 年 1 月になって、フィリピン政府は外国人漁業の取締りを強化しフィリピン人名義で日本人が操業していた採貝船の使用を禁止したため日本人経営は終熄した⁵⁰⁾。

5. 蘭領東インド・アルー島

第一次大戦後衰退を続けてきたアルー島ドボの真珠貝採取業は、1931 年ポート・ダーウィンから廻航した和歌山県人・浦中久吉によってポート・ダーウィン沖への出漁が敢行され、新漁場の発見をみた。同年、神奈川県出身・丹下福太郎の生長丸が横浜を出港、途中パラオに寄港してドボに入港、翌年 2～4 月にアルー島近海で操業して以降急速な発展をたどることになる。丹下の試みは、日本本土から出港したことから遠洋真珠貝採取業の嚆矢とも、パラオを根拠とするアラフラ海出漁の最初ともいわれるが、恒常的な物資供給、貝殻の販売がドボで行なわれたことから本来の遠洋真珠貝採取業とは区別されるべきであろう。丹下の成功は、次

第にドボに遠征する採貝船の増大をみ、1935年には27隻に達した(表8)。この1935年から部分的に、36年以降本格的にパラオから運搬船、母船が就航し物資供給、貝殻の運送を始めたので74隻にまでに激増した採貝船のうちドボを本拠とする日本人所有の採貝船(蘭印船籍)は6隻にすぎなくなった。1936年をもってパラオ根拠とした独航型母船式真珠貝採取業が確立することになる。この間の日本人真珠貝採取業の急速な発展によって、漁場の独占を続けてきたC. T. C. から日本人従事者が日本船へ転船したり独立していったためダイバーの甚しい欠乏が生じ、生産用具も旧式であったことから頻死の窮状に陥った。1936年のドボでの採貝業は、現地住民は裸潜りで年間25トン程度を生産するにすぎず、C. T. C. は14~15トンの採貝船25隻を擁していたとはいえ15隻までが帆船でハンドポンプを利用していた。動力船は2人ダイバー、帆船は1人ダイバーであって前者は平均15トン、後者は5トンの採貝量にすぎずC. T. C. の全採貝量は222トンであった。同社には11人の日本人乗組員(うち9人がダイバー)が残っているだけである。これに対し蘭印船籍の6隻の日本人経営船は、全て動力船で3人ダイバー制をとっており1隻22トン平均の採貝量で合計132トンを採用し、パラオに搬送された⁵¹⁾。

日本人所有船は、1934年の16隻では蘭印船籍が10トンクラスである他は日本本土あるいはパラオから回航するために20・30トンクラス的大型船であり、丹下が5隻を所有していることが特徴である⁵²⁾。1936年初頭の36隻についてみると蘭印船籍が6隻で、増加したのは日本船籍であること、漁船規模は10トンクラスが2隻だけで他は全て20・30トンクラスで採貝船の大型化が進行したこと、丹下が7隻所有する以外は1~2隻所有であること、県別では和歌山県が9隻、大阪府8隻(丹下の7隻を含む)、蘭印船籍6隻、東京府5隻となって他業種からの新規参入(丹下も元日本郵船の機関士)がかなりみられるようになったこと、和歌山県の優位はまだあらわれていないことが特徴である⁵³⁾。

C. T. C. の乗組員は動力船で10人、帆船で7人が標準であるが、賃金はダイバーが賃取り

表8. 「パラオ根拠」の真珠貝採取業

年次	隻数	採貝量 トン	一隻あたり 採貝量	備 考
1931	1	—	—	
32	2	25	12.5	ドボで販売
33	6	95	15.8	〃
34	14	300	21.4	〃、11トンはパラオへ輸送
35	27	750	27.8	運搬船1隻、115トンはパラオへ輸送
36	74	1,850	25.0	〃 5隻、母船1隻、全量パラオへ輸送
37	120	3,840	32.0	〃 7隻、〃 1隻、〃
38	165	3,459	21.0	〃 10隻、〃 1隻、〃
39	77	893	11.6	〃 5隻、〃 1隻、〃
40	59	1,337	22.7	〃 7隻、〃 1隻、〃
41	42	215	5.1	〃 5隻、〃 1隻、〃

資料：久原脩司「アラフラ海への日本漁民の出漁」(昭和51年人文地理学会大会レジメ)、

岡島清「戦前のパラオ真珠貝採取業」『国際漁業資料 第9号』(昭和27年7月)。

注：蘭印船籍を含まず。

制、テンダー以下が月給制である。ダイバーの歩合は、動力船か帆船かによってまた採貝量によって異なるが、動力船で15トン採取すれば2人で2,220ギルダー、帆船で10トン採貝すれば1人1,410ギルダーとなる。テンダーは動力船で月45ギルダー、帆船で44ギルダーで年間1人20ギルダーずつダイバーから分与される。マレー人の機関士は月12.5ギルダー、クルーで10ギルダーである。真珠は会社の収入であったが日本人ダイバーを確保するために売価の5%がダイバーに支給されるようになった⁵⁴⁾。一方、日本人経営船は、10・20トンクラスで9～10人、30トンクラスで12～13人が乗組み、3人のダイバーは交代で2人ずつ潜水する。分配方法は賃取り制、単純歩合制、大仲歩合制と種々で一定していない。賃取り制はダイバーにはトンあたり170円、テンダー、機関士は40円で、船頭、クルー、コックは月給である。単純歩合制は蘭印船籍の相対的に小型船でみられるもので、水揚げの45%を船主、55%を乗組員に分配し、乗組員の配分後の40%をダイバーが、残りを代数に応じて配分する。大仲歩合制は、水揚げから大仲経費を控除した残額を船主と乗組員とで折半し、乗組員間では55%をダイバーが、45%を他の乗組員が代数に応じて分配する⁵⁵⁾。分配方法が多様なことはパラオ根拠船の場合も同様であるが、採貝船が大型化し航海が長期化するに従って大仲歩合制が支配的となっていく。

貝の販売は、現地人の採取したものはドボ在住の華僑に、C. T. C. のものは一旦マカッサル(Makassar)に集荷されてニューヨークおよびロンドンへ、日本人のものはドボおよびマカッサルの華僑等の仲買人に売却されていたが、1935年からパラオに搬出するルートが開発されていった。日本人の貝販売ルートの変更は、マカッサル、シンガポールといった貝殻集散地の衰退をもたらすことになった⁵⁶⁾。

1940年頃のドボの日本人採貝業は、動力船5隻(単船経営)、18人で他に現地人30人が乗組んでいる。ポート・ダーウィン沖を漁場として、採った貝はドボの英国人および中国人商人に販売していた⁵⁷⁾。

6. パラオ根拠の遠洋真珠貝漁業

先述したようにパラオを根拠とする真珠貝採貝業は一般に1931年の丹下福太郎によるドボ遠征が最初といわれているが、36年に確立した母船式操業をもって嚆矢とすべきであろう。1931年から35年の期間は、採貝船の多くは年2回パラオに帰港し物資補給や乗組員の休養が行われたものの大部分の燃料、食料、水、資材の補給と貝の販売はアルー島ドボで行われていたし、船主もドボに在住していたからである。1935年に始めて運搬船が就航し、36年以降は物資補給、貝の販売は全面的に運搬船に依存するようになり、船主もパラオに移動してドボへの入港は数少なくなった。母船式操業自体は、採貝漁場の拡大に伴って濠州採貝地でも蘭印のC. T. C. でもみられたが、根拠地を委任統治領たるパラオに移し、アラフラ海の公海上で操業することは、外国で採貝船の所有・経営や物資供給、貝の販売で種々の制約と搾取とに悩まされた日本人には画期的な出来事である。採貝根拠地がアルー島ドボから離れていく原因としては、この他に蘭印側の取締りの強化があげられる。日本の中国侵略の深化、蘭印への日本商品の大量輸出は蘭印側の対日警戒心を高め、1935年にはそれまで黙認されていた給水地・エノー島(Enu I.)への寄港禁止、35年2件、36年3件、37年1件と毎年密漁、領海侵犯、密貿易嫌疑での拿捕が続くようになった⁵⁸⁾。また、漁場も1933年頃まではアルー島近海で1～2ヶ月操業してからポート・ダーウィン沖へ出漁していたのが、34年頃からア

ルー島近海の漁場が荒廃したために直接ポート・ダーウィン沖へ出漁するようになってドボ寄港の必然性が薄れたのである。

漁場は、ポート・ダーウィン沖も荒廃してくるとヨーク沖からノースウエスト岬に至る2,000マイルの海岸線が渉漁され、開発されていった。漁場の拡大、航海の長期化に伴って採貝船も30トン、25馬力から40トン、40馬力へと一層大型化、高馬力化が進行した。乗組員は全て日本人となり、1隻12~13人の構成は船長、機関長各1人、ダイバー、テンダー各2~3人、クルー4~5人である⁵⁹⁾。採貝船の船籍地を1936年の81隻(ドボを根拠とする蘭印船籍6隻を除く)についてみると、和歌山県が32隻と最も多く、次いで大阪府13隻、三重県8隻、東京府、兵庫県各7隻となっている⁶⁰⁾。最大の採貝船所有者は丹下福太郎の6隻(船籍大阪府)で、他は1~3隻を所有するにすぎない(このうち和歌山県の山見嘉四郎が2隻経営)。1934年と比較すると、和歌山県のダイバーを中心とした独立経営船、共同経営船の伸長が顕著で、採貝船の集中・集積がみられないところに特徴がある。採貝船船主は、真珠貝採取業の利益増進のため各種調査・研究、物資購入、貝販売の共同化、共同施設の整備を目的とする船主協会を1936年に設立している⁶¹⁾。船主協会は、丹下を中心とする南洋真珠介採取船々主協会と和歌山県の採貝業者からなる大日本真珠貝採取業組合(組合長は山見)の2つが同時期に設立され、運搬船の利用、外部からの資金調達で激しく競争した。両船主協会は、1937年4月に合同して南洋真珠貝採取業協会となり、事業目的も共同利用施設の整備、真珠貝採取業の調査・情報交換といったことの他に新たに事業の国家統制を打ちだした点で前記船主協会と大いに異なる。このことは役員構成でも如実にあらわれ、採貝業者・運搬・販売業者に南洋庁、拓務省幹部が多数加わって半官半民の統制機関たらしめた⁶²⁾。

一方、運搬船はパラオと漁場とを1ヶ月1航海で運航したが、船舶規模は70トン、70~90馬力から200トン、200馬力に及んでいた⁶³⁾。初期の運搬船は南洋興発株式会社の所属船で、117トンのことぶき丸の例でみると重油20トン、水25トンを丹下の所属船を含む21隻に供給していた⁶⁴⁾。南洋興発は1921年に設立された南洋群島開発会社で、製糖業、燐鉱山、綿花栽培、カツオ・マグロ漁業の他に石油会社、造船所、鉄工所を傘下に擁していたため採貝業の流通部門に進出しやすかったのである。ところが採貝業への仕込み、流通、金融に南洋興発に続いて国策会社・南洋拓殖株式会社も進出してきた。このため南洋興発は丹下らと組んで海洋殖産株式会社を、南洋拓殖は和歌山県採貝業者を後援する太洋真珠株式会社を設立し、採貝運搬業の傍ら採貝船建造資金、出資金の融資競争を展開していった⁶⁵⁾。パラオ根拠の遠洋真珠貝採取業の発展は、物資供給、貝の輸送、金融を通じて2つの会社に系列化していく過程でもあった。採貝船の激増は、1937年の米国市況の悪化で過剰生産をあらわにし価格の暴落、在庫の激増、漁場の荒廃による採貝能率の低下、漁夫争奪戦の激化による資質の低下を招来し採貝業経営は赤字に転落していく⁶⁶⁾。この時、拓務、外務、海軍、農林各省や南洋庁の指導で海洋殖産と太洋真珠との合同が図られ、1938年1月に日本真珠株式会社が創立された。日本真珠の設立は、船主協会の統制機関への転化に照応した真珠貝採取業の統制団体で南洋拓殖と南洋興発が各1/3づつを出資し、残る1/3は各採貝船に割りあてられた。役員も南洋拓殖、南洋興発関係者で占められた⁶⁷⁾。日本真珠の1938年の業務は、運搬船の独占的運用、出漁資金、物資供給の独占を通じて生産制限を図ることで出漁日の延期と1隻あたりの採貝量を30トンに制限しドボでの抜売りを厳禁した⁶⁸⁾。1939年になると統制は間接統制か

ら直接統制に移行し、170隻にまで増加した採貝船を100隻に削減するために70隻に対しては1隻2,500円の補償金をもって業種転換させ、100隻の採貝船も1隻22,000円で全船を買いあげた。また濠州、蘭印から日本人ダイバー等を引揚げさせるように日本政府に要請した⁶⁹⁾。1940年には100隻のうち60隻が、41年には45隻だけが出漁し、残りの採貝船は休業係船とされたり軍に徴用されていった⁷⁰⁾。真珠貝採取業における日本真珠の役割は、生産から販売までの一元的支配による乱獲および領海侵犯の防止、経費節減、生産調整による貝価格の維持、経営の建て直しばかりでなく外交関係の保持、外貨の獲得といった国家的要請に応えんとしたものであった。しかし、日中戦争の深化によって必需品の高騰、資材の欠乏、労働力と船舶の徴用が及んで太平洋戦争直前に採貝業は中止に追い込まれた⁷¹⁾。

採貝船経営は、大仲歩合制と賃取り制とがあったが⁷²⁾、1938年に採貝船が日本真珠に買収されると水揚げの20%は借船料として日本真珠に支払い、さらに船長、機関長の固定給と金利を含む諸費用を差引いた残りの90%を乗組員に、10%を旧船主の採貝船買収資金とするようになった⁷³⁾。

次に貝の販売は、漁場からパラオへは運搬船で、パラオから神戸へは定期便で搬送し、神戸では三井物産株式会社が等級選別と箱詰をしてニューヨークに輸出した⁷⁴⁾。パラオ根拠の遠洋真珠貝採取業の形成は、三井物産への委託販売ルートの開発によって初めて可能となったのである。

VI. 日本の貝ボタン工業の発展と高瀬貝採取業の発展

高瀬貝は、真珠貝と同じく装飾用、貝ボタンの原料であるが真珠貝よりは廉価で大衆品であり、採取方法も5～6尋に浅に生棲しているので現地人による裸潜りで採取されてきた。ところが、第一次大戦後の真珠貝不況期に真珠貝採取業者によって採取が始められ、世界経済の発展との時間的なズレや異質性などに基づいて真珠貝採取業を補完するものとして定着していく。したがって、本節では高瀬貝の採取動向を日本における貝ボタン工業の発展と関連せしめて概観しておこう。

明治維新以降洋装の採用と普及とによって貝ボタンの需要が高まってくると、1877年頃から大阪を中心に貝ボタン製造職人の出現をみ、製造技術が考案されると90年代には問屋制マニユへの転換が図られていく。原料貝は主に国内産のアワビ貝、ホラ貝と沖縄産の高瀬貝、夜光貝であったが、1900年代の技術革新による製造量の急増、製品の海外輸出が進行すると原料貝も輸出国から輸入国に変っていった。1910年代に貝ボタン製造工程が動力化され、問屋（製造家）の下に無数の部分工程を担当する家内工業、小工業が叢生し輸入貝に対する投機とボタンの過剰生産をひきおこすまでになった⁷⁵⁾。第一次大戦はそのピークで、主要貝ボタンの生産国であるドイツ、フランス、オランダ、イギリス、オーストリアはいずれも原料貝の輸入止絶、貝ボタンの輸出停止に陥るその間隙をぬって日本の貝ボタン工業はめざましい躍進をとげたのである⁷⁶⁾。表9は、第一次大戦前の貝殻輸入高の推移を示したもので、ほとんどが貝ボタン原料としての高瀬貝である。1910年代の日本の貝ボタン工業のめざましい発展は、高瀬貝輸入の激増、輸入先の拡大、価格高騰をもたらしていった。

当時海外の日本人で高瀬貝を採取するものは皆無といってよく全てが現地人が採取したものである。貝の主要な集散地はシンガポールと蘭印・マカッサルであった。シンガポールで、

表9. 日本の貝殻輸入高 1,000円

年次	合計	海峡植民地 より	閩領東イン ドより	フィリピン より	価 格 銭/斤
1905	39	22	—	—	7
06	84	45	—	2	7
07	82	37	—	2	6
08	75	48	0	1	6
09	154	96	11	1	8
10	439	243	86	4	13
11	892	427	165	43	19
12	739	236	304	46	20

資料：前掲『南洋之水産』459, 487, 519頁。

真珠貝は主にフィリピンから輸入され、イギリス、フランス、香港などに輸出されていたが、高瀬貝の半数は蘭印から、他はフィリピン、ボルネオ等から華僑が輸入し、7～8割までが日本に輸出された⁷⁷⁾。マッカサルでは、真珠貝はアルー島、ブートンなどから集荷され、イギリス、米国、フランスおよび中国に輸出された。高瀬貝はセレベス島、モルッカス群島、ニューギニア、フローレス島近海で海洋民・バジョ族が採取したものを華僑が買い集めてマッカサルに搬入し、フランス、日本、香港に輸出した。香港向けはさらに日本へ輸出される。蘭印からの日本向け高瀬貝輸出は、1908年に始まり以降急増してシンガポールとならぶ主要輸出国となった⁷⁸⁾。

フィリピンの貝殻輸出は、真珠貝および真珠が主体で主に蘭印、イギリス（シンガポール経由）、米国、香港に輸出されてきた。1910年代に入って高瀬貝の生産が急増してくると輸出先も蘭印から日本向けに変わっていった⁷⁹⁾。このように主要な貝殻集散地の動向をみても、真珠貝は欧米向けであるのに対し高瀬貝は日本の貝ボタン工業の発展につれて生産高、輸出高も急増させていったことがわかる。

1910年代の急速な貝ボタン工業の発展を背景に日本人で高瀬貝採取業を始める者があらわれてくる。その事例は、濠州サースデー島でみられる。濠州での高瀬貝およびナマコ採取業は、サースデー島が全体の8割を生産する中心地であるが、ここでの高瀬貝採取業は第一次大戦の勃発によって真珠貝採取業が中止となった際残留した和歌山県人がグレート・バリアー・リーフ（Great Barrier Reef）で採取し日本に輸出したことで本格化した⁸⁰⁾。そして、1918年頃にはサースデー島に39隻の採取船（ナマコ採取と兼営）と日本人従事者379人を数えるに至った。日本人従事者は和歌山県235人、広島県80人、愛媛県30人、三重県25人となっていて、高瀬貝採取が裸潜りであるだけに真珠貝採取におけるほどの和歌山県人の圧倒的な優位性はみられない。帆船1隻に8～15人が乗り組み、2～12月の間ナマコ採取と兼ねて操業される。高瀬貝採取は遠洋長期航海となるため真珠貝採取では禁止となった借船制が賃取り制で行われた。ナマコはサースデー島の華僑の手を経て香港に、高瀬貝は日本に輸出された⁸¹⁾。第一次大戦後、高瀬貝採取は資源の減少、価格の低落と真珠貝採取業の再開のため衰退していった。

第一次大戦後日本の貝ボタン工業は、貝ボタンの需要の減少とヨーロッパにおける貝ボタ

表 10. 日本の貝殻輸入動向

年 次	輸 入 量 千斤	輸 入 額 千円	価 格 円/斤
1917	14,531	2,529	0.17
18	11,367	2,882	0.25
19	13,667	3,570	0.26
20	107	3,451	32.25
21	54	896	16.59
22	106	1,699	16.02
23	103	1,423	13.82
26	15,503	4,178	0.27
27	19,266	3,460	0.18
28	21,503	3,315	0.15

資料：1917～23 年は、『我国貝卸工業沿革史（四）』36 頁，
1926～28 年は、『大阪の鈕卸工業』48 頁。

ン工業の再建とによって極端な不振に陥り、貝殻の輸入量も真珠貝の一部を除いて完全にストップした（表 10）。1920 年代半ば以降の景気回復とともに貝殻輸入量も回復してくるが、貝殻は高瀬貝より安価な中国産ドブ貝が主流となっていった。高瀬貝では、輸入先は濠州が第 1 位で蘭印、海峡植民地と続き順位が入れ替った上、輸入量も漸減していく⁸²⁾。

高瀬貝の産地・集散地は地域的な広がりを見せ、生産者も変化していく。濠州サースデー島は最大の採貝地となったが、第一次大戦後の不振も世界恐慌でやや回復し 1936 年には 41 隻、うち日本人船長船は 14 隻となった⁸³⁾。サースデー島の高瀬貝採取業は、真珠貝採取会社の不況対策として、日本貝ボタン工業におけるソーシャル・ダンピングに支えられていた。1936 年の状況は、日本人船長の場合ナマコと高瀬貝採取が時期毎に組み合わせられ、真珠貝採取船のうちでも旧式船が使用されるので動力船は少なく、小型ボートを 3～4 隻搭載して出漁した⁸⁴⁾。乗組員 17 人のうち船長を含めて 3 人が日本人で、採貝は主に現地人によって行なわれる。日本人船長のものは借船制で、船長は収益の折半、他の 2 人は真珠貝採取クルーより 5 シリングだけ多い月給制がとられている。高瀬貝採取は、したがって真珠貝採取との収益差によって隻数の増減がみられ、世界恐慌克服後再び衰退に向かう⁸⁵⁾。

濠州委任統治領のニューギニア沿岸でも高瀬貝採取が盛んとなり、日本人が現地人を使役して採取させ日本へ輸出した。輸出高は、サースデー島のそれに匹敵するほどで、1930～34 年までは 400 トン台にあったのがそれ以降 200～300 トンに減少してしまった。

ビスマルク群島での高瀬貝採取は、独領時代から日本人によって行われていたが、1937 年には 10 隻余となった。1 隻に日本人 1～2 人、現地人 10～30 人が乗員ミラバウル(Rabaul)、マヌス(Manus)等を根拠にビスマルク、ソロモン諸島近海で採取し、シドニー経由で日本に輸出された⁸⁶⁾。

仏領ニュー・カレドニアでも仏人名義の採貝船と現地人を雇用して日本人が高瀬貝採取業を営んでいた。その輸出量は毎年 200～300 トンに達し、主に日本、フランスに輸出された⁸⁷⁾。

シンガポールを根拠とする日本人漁業は、沖縄県人の追込網漁業ががシャム領海内で高瀬

貝も採取したことはあったが、高瀬貝採取の本格化は1929年にニコバル・アンダマン群島に良漁場が発見されてからのことである。漁場発見とともに経営不振に陥っていた追込網漁業から採貝業に転換する者が続出し、英領インド政庁による入漁、採貝制限にもかかわらず、1936～37年に追込網漁業を兼営する採貝船は39隻、従業者は157人に達した。漁場はニコバル、アンダマン群島の他ビルマ沿岸、南シナ海、シャム湾であったが、フローレス海、アラフラ海に遠征する者も現れてきた。シンガポール根拠の採貝業は、沖縄県人の追込網漁業の不振を補完するものとして登場し、世界恐慌後の追込網漁業の好転とシンガポール政庁による日本人漁業の圧迫によって衰退に向う⁸⁸⁾。

南洋群島で高瀬貝が棲息しているのは西カロリン群島のパラオ、ヤップ諸島に限られるが、高瀬貝採取は独領時代から島民の最大の財源となっていたため、南洋庁は原則的に島民以外の採取を禁止した。採取高は、委任統治初期には200～300トンあったが以降資源の減少によって100トン台に低下、1930年代後半には100トンを下まわってしまう。ところが、1936年5月になって台湾根拠の遠洋高瀬貝採取業の発生に刺激され、不漁に陥った和歌山県のカッオ漁業者が沖縄県人を乗組ませてトラック島を経由してソロモン群島に出漁した。これが南洋群島を根拠とした最初の遠洋高瀬貝漁業で以降毎年1～2隻ずつソロモン、ニュー・ヘブリデス諸島に出漁している⁸⁹⁾。

台湾根拠の遠洋高瀬貝採取業は、1935年頃の機船底曳網漁業の減船整理によって高雄の沖縄県人が着手したのが最初で、36年から一般化し20数隻が許可された。40～60トン、60～100馬力の船に沖縄県人17～28人が乗組み、南洋群島、濠州東岸、ビスマルク、ソロモン、ニュー・ヘブリデス、ニューカレドニア、ソロモン諸島海域に出漁した。そこでも、高瀬貝は浅海域に棲息するため、領海侵犯、密漁、薪や水の略奪、資源の枯渇によって涉外事件の頻発、現地人の対日感情の悪化を助長していった⁹⁰⁾。

VII. 戦後の真珠貝採取業

戦後真珠貝採取業は、マッカーサー・ラインが撤廃された1952年以降アラフラ海出漁、濠州契約移民という形で再開されるが、60年代の前半までにプラスチック製ボタンの普及で消滅してしまった。

1952年4月のマ・ラインの撤廃によってアラフラ海への真珠貝出漁が可能となったので、日本政府は同年7月に白蝶貝等採取取締規則を制定し、安全操業のため採貝船は20トン以上であること、公海で操業すること、資源状態から1,250トンに採取を制限することを決定した。さらに日濠漁業協定が成立するまではと52年の出漁予定を1年延長したうえ、62隻の出漁申請に対し25隻だけに許可を与えた。こうして1952年12月に真珠貝採取株式会社が設立された。同社は元南洋興発の系譜をひく栗林商会、大洋漁業株式会社、輸出関係者および25隻の採貝船経営者が出資して設立したものである。母船・運搬船は大洋漁業から傭船されるが、採貝船は大部分が会社と個人の共有となっている。採貝船は、大半が40～50トンクラスの木造船で80馬力以上の焼玉かディーゼル機関を備えている。戦前のパラオ、ドボのような根拠地を持たないので、漁場との距離はさらに遠くなり、採貝船も大型化、高馬力化した。日濠漁業交渉の難航から採貝船団が和歌山県串本港を出港したのは、1953年5月のことである⁹¹⁾。漁場はポート・ダーウィン沖で、戦中、戦後の空白期間のため採貝能率は極めて高かつ

表 11. 戦後のアラフラ海出漁の推移

年 次	採 貝 船 隻 数	採 貝 量 トン	一隻平均採 貝量 トン	乗 組 員 数	うち和歌山 県 人
1953	25	957	38.3	398	274
54	25	955	38.2	409	321
55	25	751	30.0	415	332
56	21	661	31.5	?	?
57	23	702	30.5	388	326
58	14	475	33.9	237	220
59	11	341	31.0	183	169
60	11	384	34.9	181	155
61	11	363	33.0	181	167

資料；前掲『アラフラ海の真珠』270 頁，

久原脩司「真珠貝採取と出稼移民」『歴史公論 第15巻第1号』

(昭和54年1月) 137 頁。

た。ところが10月に入って濠州政府が大陸棚主権を盛り込んだ真珠貝漁業法を改正したため、操業を予定より早く切り揚げねばならなくなった。翌54年以降、日濠漁業暫定協定で採貝制限、漁区制限が漸次強化され、出漁船は56年以降大巾に減船せざるを得なくなり、62年に至って真珠貝需要の減少もあって9次にわたる戦後アラフラ海出漁は幕を閉じた(表11)

⁹¹⁾。

採貝経営を初年度でみると、水揚げから大仲経費を控除した残額を会社、船主60%、乗組員40%で配分した。経営者取分からは間接経費を差引いて会社40%、船主60%で利潤配分し、固定資本は1年で償却した上多額の利益を享受した。しかし、採貝制限が強化され採貝能率も低下してくると経営は徐々に厳しくなった。乗組員は1隻あたり15～16人が多く4人ダイバー制であった。乗組員の出身地は和歌山県人がほとんどで、ダイバーは9割近くが和歌山県人で占められた。乗組員間の分配は、代数に応じているが、戦前に比べて主席ダイバーは2.5代で他のダイバー、テンダー、クルーとの賃金格差は大巾に縮小している。1.0代のクルーの賃金は新規大卒公務員のその2倍余であって当初はかなり高水準であった⁹³⁾。しかし、採貝量の減少した1959年から会社・船主と乗組員との粗収益配分比率は折半に下げられ、60年には大仲経費に減船費用を含めるなど労働条件、賃金水準は悪化した。

白蝶貝の需要量は、約3,000トンといわれるが、日本のアラフラ海出漁を含めて濠州から2,000トン余が生産されていた。しかし、プラスチック製ボタンの登場で貝需要は大きく減少し、アラフラ海出漁ばかりでなく濠州側の生産高も減少していった。米国向けの真珠貝輸出も1950年代後半に激減して、真珠貝採取業はその存立基盤を失ったのである⁹⁴⁾。

補 論

これまで時期別地域別に採貝業の発展経過をみてきたが、採貝業のように従事者が現地に定着するのではなく出稼就労形態をとるかぎり、労働力の側からのアプローチが必要であろう。

以下、数名の体験者の略歴から採貝業の性格を補完しておこう。

事例1：1902年に潮岬の半農半漁家に生まれ、小学校を卒業して1年半は地元のイワシ網で働いた。1920年に先輩の呼寄せでサースデー島に渡航し、契約期間3年のうち最初の2年間はカシキ(コック)をやった。月給は3ポンド10シリングで郷里で働くより2倍以上の所得になった。3年目にはブルームからエアー・コンプレッサーが伝わってきて手押しポンプにとってかわったこともあってカシキとともに機関士を兼ねるようになった。採貝船は8～10トンの帆船で、日本人5人、ニューギニア人3人が乗っていた。借船経営でダイバーは潮岬の人であり、1人ダイバーで10トン、2人ダイバーで17～18トン程採取していた。1923年の契約更新時には機関士となり、月給も5ポンドとなった。1926年に3回目の契約をした時も機関士で月6ポンドであった。採貝船に20馬力のディーゼルエンジンが据えつけられたが漁場は以前と変らなかった。30隻を越す採貝船のうち深水漁場に出漁するのは3～4隻にすぎなかった。1926年に契約途中ではあったが、7年半も出づっぱりであったし結婚話もあったので帰国した。地元で夜焚網漁業に従事したが年250～300円にしかならなかった。1929年に同郷の人の呼寄せでサースデー島に再渡航したが、以前と違う採貝会社に雇われた。半年間テンダーをしていたが欠員が生じたのでダイバーとなった。テンダーは潮岬の人で月給は7ポンドである。水深は12～13尋であった。1934年になると貝価格の下落、採貝量制限、等級選別が厳しくなったので帰国した。地元のイワシ網もよくなかったので仕事をしなかった。1935年1月にはパラオ根拠の採貝船にダイバーとして乗船する。船主は大島の人で、15トン、30馬力の船にダイバー2人を含め15人が乗組んでいた。2月から3月にかけてはアルー島周辺で採取し、以後11月にパラオへ帰港するまでポート・ダーウィン沖で操業した。ダイバーはトンあたり200円の賃取り制であるが、1935年には片方のダイバーが病気だったので1人で潜水して37トンを採取した。翌36年には2人で55トンを採貝し、1人5,500円という大金を手にした。しかし、1937年以降は水深も深くなり危険も増したので採貝船を降りて地元でイワシ漁業に従事したりしていた。戦後、1955年になってポート・ダーウィンの採貝会社に3年契約で雇われた。同社には採貝船4隻があり、三輪崎の人を中心に約20人が働いていた。他にも沖縄県人の乗った2隻がいた。日本人はダイバー、テンダー各2人で、他に現地人3～4人が乗船し、14トン程採取した。日本人の中には、プラスチック製ボタンが普及して貝価格が下落したので早く帰国する者もいたが、本人は3年間働いて帰国している。

事例2：1902年勝浦町のカツオ漁業者の長男として生れ、小学校を卒業してカツオ漁船に乗った。カツオ漁業が不漁で負債をかかえたことから従兄弟の呼寄せによって1929年サースデー島に渡航する。2年間はカシキ、3年目にダイバーとなる。採貝船は12～13トンの動力船で、エアー・コンプレッサーを備えており、乗組員は日本人がダイバー、テンダー各2、クルー1の5人で他にニューギニア人2人がいた。賃金は大仲歩合制で、ダイバー3代、次席ダイバーとテンダーが2代、次席テンダーが1.5代、カシキ1代、ニューギニア人0.5代となっていた。真珠玉はダイバーの所得となった。1932年の契約更新時には7隻の採貝船を有する採貝会社の主席ダイバーとなるが、不景気は深刻であった。1937年に大きな真珠玉(9,700円)をあてたので帰国したが、すぐにパラオの丹下商会の採貝船にダイバーとして乗船する。採貝船は20トン、20馬力で、2人のダイバーで80トン程採取した。漁場はサースデー島近海である。1941年8月に日本に引揚げて以降主にマグロ延縄漁業を経営している。

事例3：1907年に三輪崎の漁家の次男として生れ、1922年小学校を卒業するや直ちにサースデー島に渡航する。採貝会社は真珠貝船5隻とナマコ・高瀬貝船4～5隻を所有していた。月1ポンド10シリングでカシキとなったが、翌23年のストライキで3ポンド10シリングに上った。乗組員は日本人6人、ニューギニア人3人で、採貝船は12～13トンの帆船で手押しポンプを使用していた。1925年の契約更新時もクルーであったがダイバーの練習もした。翌26年頃から英国製のエア・コンプレッサーが備えつけられた。動力船はまだ4～5隻にすぎず普及するのは1931年以降のことである。クルーの月給は3ポンド10シリング、テンダーで4ポンド50シリングであった。1928年頃には2人ダイバー制となり、31年の契約更新時に初めてダイバーとなって借船経営を行った。貝買上げ価格はトンあたり90ポンドであった。1933年に徴兵検査、結婚、南洋ボケを治すために帰国した。景気はまだ良かったが、翌34年にサースデー島にもどってみると貝が売れずに困った。1936年には景気が回復したので帰国し、地元民7～8人共同で37トン、30馬力の採貝船を建造し、パラオを根拠に遠洋真珠貝採取業を行う。漁場はポート・ダーウィン沖からイースト漁場に移った。2ヶ月に1度は食料、水の補給のためドボに寄港し、1月から3月の期間はパラオに帰港して休養した。1937年に出漁船5隻が密漁で拿捕されるという事件が起った。貝の販売は大洋真珠株式会社と契約していたが、ドボで物資補給のため一部を中国人に売った。ダイバー5人が交代で潜水し、37年には70トンを採取して出資金2万5千円を返却した上、100%の配当を行った。この年は採貝船が180隻になったので日本真珠株式会社が船を買収して統制を始めた。1941年8月になってパラオに引揚げ命令が出され、大戦中採貝船8隻位が監視船とされて南方各地を転々とした。1953年の第一次アラフラ海出漁には船長で出漁、59年の減船時まで勤め、以後は地元で漁業を行う。

事例4：1908年串本の小売商の長男として生れ、24年に親戚の人に呼寄せられてサースデー島に渡る。1隻にダイバー、テンダー、カシキ各1人と現地人3人の6～7人乗りで年間5～6トン採取した。3年間カシキをしたが賃金は5ポンド10シリングで、当時40円位であった小学校の校長の給料を上まわった。1926年の契約更新でテンダーとなったが、月給は7ポンド10シリングであった。1927年頃水深も深くなっており、エア・コンプレッサーが付きダイバーも2人となった。漁場は同じでも採取量は倍増した。乗組員も9～10人に増えた。1931年の不景気で送還されたので郷里で家の手伝いやら運搬船に乗ったりした。1932年に元の採貝会社に雇用され、3年半は7ポンド位で機関士を、そのあと3年半はテンダーをした。採貝船も動力化し操業能率もあがって年間7～8トン採取した。1939年に帰国して以来採貝出稼ぎはしていない。

事例5：1914年三輪崎の漁家に生まれ、小学校を卒業後8年間は役場に勤める。1937年に、役場の給料が低かったし兄の呼寄せもあったのでサースデー島に渡航する。半年間月5ポンドでカシキをしたが、その後テンダーとなり7ポンドを得るようになった。テンダー、次席ダイバーと校長の月給はほぼ同じであった。1938年ダイバーが死んだので次席ダイバーとなった。最初は潜水服を着用していたが翌年からヘルメットだけで潜水するようになった。1941年12月にはサースデー島で仮収容され、翌1月にはヘイ収容所に入れられた。ヘイ収容所には約1,100人が収容されていたが、採貝従事者は約500人でサースデー島から約300人、ブルーム、ポート・ダーウィンから約200人である。戦後帰還して漁業、製糸工場、沈没船引

揚げなどに従事していたが1954年に半年間ビルマで採貝を行った。真珠養殖の合弁企業・サウス・シー・パールが各6人乗りの採貝船6隻をメルグィ地方に出漁させていた。1955年から61年までアラフラ海出漁にダイバーとして乗組んだ。

事例6：1917年周参見町の農家の子弟に生れ、小学校卒業後大阪の材木商に勤める。1937年にパラオに行き、大島の人達が共同出資した採貝船（5～6トン、15馬力）にカシキとして乗る。採貝船は10人乗りで3人ダイバーであった。テンダーであった叔父にさそわれたわけだが、乗組員を集めるのは主にテンダーが行い、ダイバーは船主であるのが普通である。漁場はポート・ダーウィン沖でドボには薬を求める位で立寄ことは少なく、沖で日本真珠の運搬船に貝を積み、食料、日用品を受け取る。2年半カシキをした後、1939年にサースデー島にわたり真珠貝採取船3、ナマコ採取船2隻を所有する採貝会社でダイバーをする。ダイバー、テンダー各2人、コック、機関士各1人は全て周参見の人で、他にクルーとしてニューギニア人2人が乗組んでいた。パラオ根拠船の減船でサースデー島に移ったのは20～30人いた。1941年12月に同地で仮収容され、42年1月にはヘイ収容所に移された。戦後帰還して以降は農業に従事している。

インタビューは、濠州・サースデー島とパラオ根拠採貝業に限定されてしまったが、採貝出稼ぎ労働の実態を雄弁に物語っている。すなわち、出稼ぎ者は漁家の子弟に限らず、農家、雑貨商など広範な職種にわたっていること、親戚・知人の呼び寄せに基づく単身赴任であること、従って結婚や兵隊検査などの時期には一時帰国していること、最初はクルー（コック）を経験してテンダー、機関士、ダイバーとなっていくこと、雇用される採貝会社はほぼ一定しているが契約更新時に会社を移動することもあること、採貝船乗組員は同郷・知人であったこと、賃金水準は、郷里で働くよりは数段上であるが世界恐慌時に大巾に低下したこと、エアー・コンプレッサー、採貝船の動力化、ヘルメット潜水法などの技術進歩によって採貝能率が向上し、乗組員数やその構成もかわっていったこと、パラオ根拠の採貝船の出現によってサースデー島から転船したこと、パラオ根拠の採貝船の削減によってサースデー島に再び戻るケースもあったこと、従事者が帰国して就業するのは漁業、運搬船乗組員であって、稼得金を新たな産業分野に投資したりするケースがほとんどみられず、生活費に費されたことなどである。

小 括

真珠貝採取出稼ぎは、戦前の南洋漁業の中では最も早くから展開し、明治期の南洋漁業を特徴づけていた。それだけに大正期以降展開する他の南洋漁業とは、出稼ぎに至る背景や出稼ぎ形態は異質で、他の南洋漁業が地先漁場の狭隘化によって小規模なりとも生産手段とともに渡航していくのに対し採貝出稼ぎは地域の経済的貧困を背景とした単身出稼ぎであった。渡航先でよしんば蓄財しえてもあくまでも個人の蓄財にとどまり、現地での資本蓄積も制約され、採貝業を日本に移入しえるものでもなかった。大正期以降鮮魚供給型漁業やカツオ・マグロ漁業の勃興によって南洋漁業における真珠貝採取業の地位は低下したものの、世界の真珠貝採取業に占める日本人勢力は、日本人の独壇上といわれるまでに高まった。また、採貝業は、他の南洋漁業との間で資本や労働力の交流をみることもなく独自の発展をとげるが、欧米向けの高級貝ボタンや装飾品の原料であるため、他の南洋漁業と同じく世界的な需

要動向、国際政治経済の変動に著しく規制された。採貝業の時代画期は、日露戦争、第一次世界大戦、世界恐慌、第二次世界大戦と戦後の化学製品の登場とに分けられよう。

採貝業の発展過程は、かかる国際情勢の変動に規定されながらも他方では採貝船の増加や採貝技術の向上により、漁場は深水域へ、濠州ではサースデー島からブルーム、ポート・ダーウィンへ、濠州から蘭印・アルー島、フィリピンのスルー海、ビルマ・メルグィ地方へと採貝地を拡大させていった。そして、各々の採貝地では資源の乱獲、枯渇と採貝経営の悪化を招き、禁漁区の設定、取締りの強化、日本人の締め出しを内容とする採貝業規則が制定されていき、資源利用や採貝経営をめぐる国際緊張を高め、ついにはパラオ根拠の遠洋真珠貝漁業を生み出していった。

採貝業は、日本人が資質にすぐれ独壇上をなしていくが、従事者のほとんどが紀南地方寒村の子弟で占められている。一般に出稼ぎは特定地域から多数輩出されるが、採貝業の場合は経験や技能によったわけではなく生命の危険性が高いために集中したものである。

採貝経営をみると、日本人船主、経営者はダイバーが上向した場合がほとんどで、この場合は渡航先のナショナリズムによって制限、圧迫を受けるようになる。複船経営は潜水作業という技能に依存する限りではそれ自体のメリットは少なく、ダイバーが船主に上向する限りでは普遍性、持続性をもたなかった。また、日本人は物資の供給、貝の流通過程を把握しえなかったために、特に辺地や開発初期には英国人経営者や華僑等による仕込み支配と搾取が続いた。逆に流通過程を把握し、仕込み支配を脱却しえた場合に複船経営のメリットが生れたのである。パラオを根拠とした遠洋真珠貝採取業の形成にその可能性は見出されたが、国策会社による流通・金融支配と過剰生産、不況を契機とする国家統制、生産の一元化に解消されていってしまう。国家統制が確立するのは他の南洋漁業にはみられない特徴で、これは採貝業がパラオに集積し、公海上で操業し、外貨獲得上重要な役割を果しているという特性と戦時編成のためである。

従事者の賃金は、テンダー、クルーは月給制で、第一次大戦後の労働運動の高揚によって上昇し、国内での労賃水準をはるかに上まわった。ダイバーは、独立経営、借船制、雇用ダイバーとによって異なるが、共通して採貝量と貝価格に左右された。雇用ダイバーは賃取り制（出来高賃金）が一般で、その賃金水準は他の乗組員のそれと隔絶しているが、真珠貝採取業の発展につれて漸次低下していった。

真珠貝と同じく高瀬貝も貝ボタン原料であるが、賃金労働者の増加とともに大衆品としての高瀬貝ボタンの需要が高まり、日本の貝ボタン工業の躍進と高瀬貝採取地の拡大と日本人従事者の出現がみられるようになる。高瀬貝採取業者は2系譜あって、1つは真珠貝採取業の不況を補完するものとして、他は沖縄県漁民による南方追込網漁業の兼営として台頭してくる。採取形態も真珠貝採取と同様、移住地での採取から遠洋高瀬貝漁業へと発展してくる。真珠貝が欧米向け、追込網漁業等が欧米植民地の需要に対応している点とともに世界経済の動向に直接規定されるのに対し、高瀬貝は世界の経済変動と時間的、質的なギャップをもつ日本経済下の貝ボタン工業に支えられている点で特異な需要構造をもっていた。このことが高瀬貝採取業が真珠貝採取や追込網漁業を補完しえた理由である。

- 注1: 片岡千賀之「戦前期シンガポールを中心とした日本人漁業 I」『漁業経済研究 第27巻第3号』(1982年12月)および同「同 II」『同 第27巻第4号』(1983年3月).
- 注2: 久原脩司「アラフラ海へ出漁した日本漁民」藪内芳彦著『漁撈文化人類学の基本的文献資料とその補説的研究』(風間書房 1978年)584~586頁.
- 注3: 拓務省拓務局『濠州クインズランド州真珠貝及海參漁業関係法規』(発行年不明)1~18頁.
- 注4: 前掲「アラフラ海へ出漁した日本漁民」587~590頁.
- 注5: 久原脩司「アラフラ海における採貝出稼初期移民の研究——和歌山県人を中心として——」大島襄二編『トレス海峡の人々——その地理学的・民族学的研究——』(古今書院, 昭和58年)538~539頁.
- 注6: 久原脩司「真珠貝採取と出稼移民」『歴史公論 第5巻第1号』(昭和54年1月)140頁.
- 注7: 三野与吉編『地理学者 岩崎健吉』(朝倉書店 昭和48年), 出稼ぎ動因をアンケート調査した岩崎氏は、「隣接刺激」「隣接勧誘」等が主なもので生業上の不振, 生活苦からのものは少ないとしている. アンケートやインタビューでは, 社会経済的背景が埋没したり, 過小評価されるのは通弊である.
- 注8: 入江寅次「邦人海外発達史 上」(原書房 1981年)402~404頁.
- 注9: 1904年のサースデー島の人口4,485人を職種別人種別にみると, 陸上生活者はイギリス人が中心で次いで日本人, 中国人となっている. ダイバーは日本人の他にはフィリピン人, マレー人が若干いる. クルーは, 日本人, トレス諸島人, ニューギニア人, マレー人, フィリピン人などである. 「木曜島真珠採貝業状況」『大日本水産会報 第278号』(明治38年10月)20~21頁.
- 注10: 浦木弘「濠州サースデー島真珠貝漁況報告」『大日本水産会報 第148号』(明治27年10月)68頁.
- 注11: 「サースデー島の状況」『大日本水産会報 第154号』(明治28年4月)101頁.
- 注12: 前掲『邦人海外発達史 上』400頁, 松岡好一「濠州ニ於ケル真珠貝採取業ニ就テ」『大日本水産会報 第142号』(明治27年4月)8頁.
- 注13: 前掲「アラフラ海へ出漁した日本漁民」601頁.
- 注14: 前掲『濠州クインズランド州真珠貝及海參漁業関係法規』28~29頁.
- 注15: 大島襄二「二つの養殖業とトレス海峡諸島民」前掲『トレス海峡の人々——その地理学的・民族学的研究——』512頁, 日本海洋漁業協議会『一九四〇年の漁業実績』(昭和26年)181, 186頁.
- 注16: 高山伊太郎『南洋之水産』(大日本水産会, 大正3年)368~369頁.
- 注17: 「木曜島に於ける真珠採取業」『大日本水産会報 第356号』(明治45年5月)77頁.
- 注18: 前掲『南洋之水産』390~395頁.
- 注19: 川名武「真珠母貝実相報告」『水産界 第831号』(昭和29年2月)67頁.
- 注20: 1897年は前掲『邦人海外発達史 上』400頁, 1913年は前掲『南洋之水産』396~398頁.
- 注21: 小川平『アラフラ海の真珠』(あゆみ出版 1976年)75~77頁.
- 注22: 「木曜島に於ける本邦人の真珠貝並に海鼠採取概況」『大日本水産会報 第370号』(大正2年7月)72頁.
- 注23: 前掲『アラフラ海の真珠』72頁.
- 注24: 前掲『南洋之水産』304~308頁.
- 注25: 前掲『南洋之水産』289~301頁, 浮田郷次「蘭領東印度東部諸島(セレベス島モロッカス群島及ニューギニア)外務省通商局『移民調査報告 第13』(大正3年)40~44, 85~89頁.
- 注26: 前掲『南洋之水産』360頁.
- 注27: 「比律賓に於ける真珠業」『大日本水産会報 第312号』(明治41年9月)50頁.
- 注28: 台湾総督府『南洋之水産』(大正9年)60頁, 高山伊太郎「南洋に於ける日本人漁業(二)」『大日本水産会報 第378号』(大正3年3月)19~21頁.
- 注29: 高山伊太郎『南洋之水産』373~383頁, 高山伊太郎「南洋に於ける日本人漁業(三)」『大日本水産会報 第379号』(大正3年4月)41~43頁.
- 注30: 前掲『アラフラ海の真珠』101~103頁.
- 注31: 『水産総覧』(大日本水産会, 昭和5年)807~808頁.
- 注32: 南洋庁『蘭領東印度水産業調査書』(昭和10年)51頁.
- 注33: 東洋拓殖株式会社『比律賓に於ける真珠貝, 椰子, 水稻』(大正7年)16~23頁.

- 注 34：台湾総督官房調査課『比律賓，ボルネオ並にセレベス近海に於ける漁業試験報告』（昭和 3 年）68 頁。
注 35：農商務省水産局『海外ニ於ケル本邦人ノ漁業状況』（大正 7 年）30～31 頁。
注 36：前掲『比律賓，ボルネオ並にセレベス近海に於ける漁業試験報告』70 頁。
注 37：福田英夫『濠州の水産』『海洋漁業 第 8 巻第 4 号』（昭和 18 年 7 月）23 頁。
注 38：南洋庁『世界主要地に於ける真珠介漁業』（昭和 12 年）113 頁。
注 39：台湾総督府水産試験場『太平洋沿海に於ける貝類漁業調査』（昭和 8 年 3 月）南洋協会台湾支部『南洋水産資源 第 4 巻』（昭和 9 年）600 頁。
注 40：久原脩司『トレス海峡における真珠貝漁業と日本人の遺跡』『移住研究 第 15 号』（1978 年 3 月）40 頁。
注 41：海洋漁業協会「本邦海洋漁業の現勢（三）」『海洋漁業 第 4 巻第 5 号』（昭和 14 年 5 月）65 頁。
注 42：那智勝浦町史編集委員会『那智勝浦町史 下』（昭和 55 年）366 頁。
注 43：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』144 頁。
注 44：目白九郎『危機に立つ南洋真珠』『水産公論 第 26 巻第 2 号』（昭和 13 年 2 月）75 頁。
注 45：前掲「本邦海洋漁業の現勢（三）」66 頁。
注 46：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』124 頁。
注 47：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』206～212 頁，前掲「本邦海洋漁業の現勢（三）」69 頁。
注 48：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』159～167 頁。
注 49：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』240～253 頁。
注 50：武久伊作「比律賓に於ける水産業」『水産界 第 64 号』（昭和 15 年 9 月）12 頁。
注 51：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』225～229 頁，高山伊太郎『最近に於ける南洋漁業』（海洋漁業振興協会 昭和 12 年）80 頁。
注 52：前掲『蘭領東印度水産業調査書』52～53 頁。
注 53：里内晋『本邦漁業の赤道制覇』（石田文明堂，昭和 12 年）193～194 頁。
注 54：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』232～233 頁。
注 55：前掲『本邦漁業の赤道制覇』166 頁，前掲『蘭領東印度水産業調査書』61～62 頁。
注 56：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』232～233 頁。
注 57：渡辺東雄『南方水産業』（中興館，昭和 17 年）254～255 頁。
注 58：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』66 頁。
注 59：前掲「本邦海洋漁業の現勢（三）」54～57 頁。
注 60：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』9 頁。
注 61：「南洋真珠貝採取船々主協会定款」『南洋水産 第 10 号』（昭和 11 年 3 月）41 頁。
注 62：「南洋真珠介採取業協会の内容」『南洋水産 第 24 号』（昭和 12 年 5 月）46～48 頁。
注 63：岡島清「戦前のパラオ真珠貝採取業」『国際漁業資料 第 9 号』（昭和 27 年 7 月）41～42 頁。
注 64：前掲『本邦漁業の赤道制覇』168 頁。
注 65：前掲「戦前のパラオ真珠貝採取業」37 頁。
注 66：友信孝「真珠貝採取事業将来の機構私案」『南洋水産 第 98 号』（昭和 18 年 7 月）2～3 頁，前掲「危機に立つ南洋真珠」73～74 頁。
注 67：前掲「戦前のパラオ真珠貝採取業」37 頁。
注 68：「真珠貝採取事業統制」『海洋漁業 第 3 巻第 6 号』（昭和 13 年 6 月）56～61 頁。
注 69：児玉貞雄「濠州北西岸公海に於ける邦人の真珠貝採取従業員に関し」『南洋水産 第 66 号』（昭和 15 年 11 月）40～41 頁。
注 70：前掲「戦前のパラオ真珠貝採取業」38 頁。
注 71：山本繁蔵「真珠貝漁業の根本的更生策」『南洋水産 第 60 号』（昭和 15 年 5 月）7～8 頁。
注 72：前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』28～32 頁。
注 73：武久伊作「南洋漁業の展望（一）」『南洋水産 第 61 号』（昭和 15 年 6 月）17 頁。
注 74：前掲「本邦海洋漁業の現勢（三）」58～60 頁。
注 75：大阪市役所産業部『大阪の鈕釦工業』（昭和 5 年）3 頁，竹内常善『都市型中小工業の農村工業化』

- (国連大学, 1979年) 7~10頁, 服部鶴太郎「我国貝釦工業沿革史(三)」『南洋水産 第73号』(昭和16年6月) 42~44頁, 同「同(四)」『同 第74号』(昭和16年7月) 33頁.
- 注76: 「貝釦の商況」『大日本水産会報 第370号』(大正2年7月) 79頁, 「独逸に於ける貝釦」『大日本水産会報 第360号』(大正元年9月) 63頁, 「奥国に於ける貝釦工業保護論」『大日本水産会報 第388号』(大正4年1月) 88頁, 「仏蘭西に於ける貝釦」『大日本水産会報 第360号』(大正元年9月) 62~63頁, 「貝鈕類も又禁輸」『水産界 第415号』(大正6年4月) 43頁.
- 注77: 前掲『南洋之水産』361~362頁, 448, 451, 台湾総督官房調査課『英領馬來の漁業』(大正15年) 352~357頁.
- 注78: 前掲『南洋之水産』492~498頁.
- 注79: 前掲『南洋之水産』516~517頁.
- 注80: 前掲『アラフラ海の真珠』112~117頁.
- 注81: 「南洋諸島に留日本人の漁業状況」『水産界 第439号』(大正8年4月) 48~49頁.
- 注82: 前掲『大阪の鈕釦工業』47~48頁.
- 注83: 前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』257~258頁.
- 注84: 前掲「太平洋沿海に於ける貝類漁業調査」621頁.
- 注85: 前掲『最近に於ける南洋漁業』94~97頁.
- 注86: 南洋庁長官々房調査課「ニウギニア(濠州委任統治領)の水産」『南洋水産 第63号』(昭和15年8月) 8~10頁.
- 注87: 岡島清「南太平洋の島々を巡る(二)」『水産界 第837号』(昭和29年8月) 64~65頁.
- 注88: 前掲「戦前期シンガポールを中心とした日本人漁業II」5~6頁.
- 注89: 南洋庁『南洋群島の水産』(昭和10年) 23~24頁, 岡島清「南海のもう一つの宝」『水産界 第824号』(昭和28年7月) 42頁.
- 注90: 南星明三「高瀬採貝船活躍の回顧」『南洋水産 第93号』(昭和18年2月) 29~33頁.
- 注91: 「再現するか南洋の真珠貝景気」『水産界 第822号』(昭和28年6月) 35頁, 『水産年鑑 昭和29年版』(水産新潮社) 166~169頁.
- 注92: 「真珠貝採取は暫定措置で」『水産界 第847号』(昭和30年7月) 31~32頁, 『水産年鑑 昭和30年版』(水産週報社) 151~154頁, なおアラフラ海の真珠貝採業をめぐる日濠漁業交渉の経過については, 川上健三『戦後の国際漁業制度』(大日本水産会, 昭和47年) 284~330頁を参照のこと.
- 注93: 前掲『アラフラ海の真珠』271頁.
- 注94: 『水産年鑑 昭和37年版』(水産社) 313頁.